

貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,137,914	流動負債	2,363,537
現金及び預金	1,387,600	支払手形	271,802
受取手形	95,501	買掛金	422,566
売掛金	399,207	1年内返済予定の長期借入金	818,434
商貯蔵品	59,497	1年内償還予定の社債	110,000
前払費用	40,646	未払金	459,437
繰延税金資産	92,434	未払費用	678
未収入金	40,679	未払法人税等	118,859
その他の金	7,101	未払消費税等	63,372
貸倒引当金	17,844	預り金	14,106
	△ 2,600	賞与引当金	45,500
		設備購入支払手形	38,363
		その他	415
固定資産	4,333,340	固定負債	2,621,710
有形固定資産	3,632,769	社債	100,000
アミューズメント機器	1,447,292	長期借入金	2,490,468
建物	1,055,639	その他	31,242
構築物	89,131	負債合計	4,985,247
車両運搬具	614	純資産の部	
器具備品	143,109	株主資本	1,484,285
土地	845,383	資本金	291,270
建設仮勘定	51,598	資本剰余金	80,070
無形固定資産	7,702	資本準備金	80,070
ソフトウェア	2,516	利益剰余金	1,112,945
その他	5,186	利益準備金	7,300
投資その他の資産	692,868	その他利益剰余金	1,105,645
投資有価証券	85,035	別途積立金	600,000
出資	50	繰越利益剰余金	505,645
長期前払費用	30,034	評価・換算差額等	1,722
繰延税金資産	6,284	その他有価証券評価差額金	5,872
敷金保証金	491,176	繰延ヘッジ損益	△ 4,150
保険積立金	80,287	純資産合計	1,486,007
破産更生債権等	1,161	負債・純資産合計	6,471,255
貸倒引当金	△ 1,161		
資産合計	6,471,255		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

アミューズメント機器……………個別法による原価法

用紙等……………月次総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物 7年～34年

アミューズメント機器 3年～5年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65,955千円減少しております。

無形固定資産…定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ目的のデリバティブのうち有効性が認められるものについては繰延ヘッジ処理を適用しております。

(6)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

現金及び預金	1,800 千円
建物	363,500 千円
土地	829,501 千円
投資有価証券	306 千円
計	1,195,107 千円

上記に対応する債務

支払手形	306 千円
買掛金	451 千円
未払金	361 千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,380,000 千円
計	1,381,118 千円

このほか、アミューズメント機器の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は 225,892 千円であります。

(2)有形固定資産の減価償却累計額

アミューズメント機器	3,895,478 千円
建物	217,636 千円
構築物	37,645 千円
車両運搬具	6,065 千円
器具備品	161,019 千円
計	4,317,844 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	9,487 千円
賞与引当金	18,400 千円
未払経費	9,914 千円
その他	2,877 千円
計	40,679 千円

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金	293 千円
減損損失	7,160 千円
繰延ヘッジ損失	2,818 千円
計	10,271 千円

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	3,987 千円
計	3,987 千円

繰延税金資産(固定)の純額 6,284 千円

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	30,129 円 92 銭
1株当たり当期純利益金額	4,442 円 64 銭

5. 当期純利益 219,111 千円